

決算特別委員会記録（第2号）

平成29年9月19日 火曜日 午前10時00分開議

小 関 秀 一 委員長 金子 豊 美 副委員長

出席委員（14名）

1番	宇津木 正 紀	委員	2番	浅野 敏 明	委員
3番	金子 豊 美	委員	4番	内谷 邦 彦	委員
5番	平 進 介	委員	6番	鈴木 富美子	委員
7番	渡部 秀 樹	委員	8番	今泉 春江	委員
9番	梅津 善 之	委員	10番	赤間 泰 広	委員
11番	小関 秀 一	委員	12番	五十嵐 智 洋	委員
13番	蒲生 光 男	委員	14番	安部 隆	委員

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

内谷 重 治	市 長	遠藤 健 司	副 市 長
泡渊 栄 人	地方創生戦略監併教育戦略監	齋藤 環 樹	総務 参 事
松木 幸 嗣	厚生 参 事	竹田 利 弘	総合政策課長
佐野 安 広	総務 課 長	松木 満	財政 課 長
桐生 芳 弘	公共施設整備課長	小関 浩 幸	地域づくり推進課長
伊藤 亮 一	会計管理者兼税務課長兼会計課長	佐藤 隆	市民 課 長
手塚 慶 一	健康 課 長	高橋 正 典	福祉あんしん課長
金子 剛	子育て推進課長	堀越 俊一郎	監 査 委 員
平田 裕	教 育 長	谷澤 秀 一	産 業 参 事
青木 邦 博	建 設 参 事	遠藤 敏 広	農林課長併農業委員会事務局長
中田 浩 之	商工観光課長	横山 照 康	産業活力推進課長
多田 茂 之	建 設 課 長	鈴木 嗣 郎	上下水道課長
横山 賢 一	教 育 参 事	鈴木 博 郎	学 校 教 育 課 長
川村 直 人	文化生涯学習課長	沼澤 孝 典	生涯スポーツ課長
鈴木 良 弘	選挙管理委員会事務局長 併監査委員事務局長	渋谷 正 通	消 防 主 幹

事務局職員出席者

高石潤一	議会事務局長	小林克人	補	佐
若月由紀	議事調査主査	飯澤光梨	主	任
安達洋司	技士長			

本日の会議に付した事件

- 認 第 1 号 平成28年度長井市歳入歳出決算認定について
- 認 第 2 号 平成28年度長井市水道事業会計決算認定について
- 議案第68号 平成28年度長井市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

開 議

○小関秀一委員長 おはようございます。

ただいまから決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。

なお、13番、蒲生光男委員から遅刻する旨の申し出がありました。

よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

それでは、去る4日の本会議において決算特別委員会に付託になりました決算2件及び関連議案1件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配付されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これから各会計決算及び関連議案の概要について説明を求めます。

認第1号 平成28年度長井市一般会計歳入歳出決算

○小関秀一委員長 まず、認第1号の平成28年度長井市一般会計歳入歳出決算について。

伊藤亮一会計管理者。

○伊藤亮一会計管理者兼会計課長 おはようございます。

認第1号 平成28年度長井市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、一般会計歳入歳出決算につきまして、事項別明細書によりご説明を申し上げます。決算書の74ページをお開き願います。

初めに、歳入でございますが、1款市税は、収入済額31億9,786万5,363円で前年度対比

0.03%の増となり、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収納率は98.3%で、歳入全体に占める構成比率は20.5%となりました。また、不納欠損額は2,145万1,873円で前年度対比28.3%の減、収入未済額は3,224万3,996円で前年度対比31.5%の減となりました。1項市民税は、収入済額13億3,798万2,343円で前年度対比0.4%の増、2項固定資産税は、収入済額14億4,238万7,815円で前年度対比0.6%の減、3項軽自動車税は、収入済額8,294万3,849円で前年度対比19.4%の増、4項市たばこ税は、収入済額2億50万6,561円で前年度対比4.0%の減、また、6項都市計画税は、収入済額1億3,206万2,895円で前年度対比0.4%の減などとなりました。

76ページをお開き願います。2款地方譲与税は、収入済額1億6,151万4,000円で前年度対比0.7%の減、3款利子割交付金は、収入済額398万7,000円で前年度対比30.0%の減、4款配当割交付金は、収入済額633万円で前年度対比38.2%の減、5款株式等譲渡所得割交付金は、収入済額325万8,000円で前年度対比60.9%の減となりました。

78ページをお開き願います。6款地方消費税交付金は、収入済額4億8,421万円で前年度対比10.7%の減、7款自動車取得税交付金は、収入済額3,410万8,000円で前年度対比17.6%の増、8款地方特例交付金は、収入済額1,054万1,000円で前年度対比8.5%の増、9款地方交付税は、収入済額51億1,937万円で前年度対比23.4%の増、歳入全体に占める構成比率は32.8%となりました。また、地方交付税のうち普通交付税が26.6%の増、特別交付税が4.3%の増となりました。

次に、10款交通安全対策特別交付金は、収入済額481万円で前年度対比0.3%の減となりました。

11款分担金及び負担金は、収入済額1億